

第20回熊本同友会景況調査報告 (2008年10月～12月期)

【調査要領】

調査時: 2008年12月7日～12月15日
 対象企業: 熊本同友会会員企業
 調査の方法: FAXの送受信による自計記入を求めた
 回答企業数: 519社より161社の回答を得た。(回答率: 31%)
 (製造業 26社、建設業 27社、流通商業 53社、サービス業 53社、その他 2社)
 平均従業員数: 役員を含む正規従業員数 24.7人
 派遣社員・臨時・パート・アルバイトの数 12.3人

売上高、経常利益、業況判断、運転資金調達

	2008年の7月～9月と比べて (前期比)				2007年の10月～12月と比べて (前年同期比)				2008年の1月～3月と比べて 次期見通し			
	増加	横ばい	減少	D値	増加	横ばい	減少	D値	増加	横ばい	減少	D値
売上高	増加	横ばい	減少	D値	増加	横ばい	減少	D値	増加	横ばい	減少	D値
%	29%	33%	38%	9	25%	27%	48%	23	14%	37%	49%	35
経常利益	好転	横ばい	悪化	D値	好転	横ばい	悪化	D値	好転	横ばい	悪化	D値
%	15%	43%	42%	27	20%	33%	47%	27	10%	42%	48%	38
業況判断	好転	横ばい	悪化	D値	好転	横ばい	悪化	D値	好転	横ばい	悪化	D値
%	10%	40%	50%	40	14%	29%	57%	43	9%	30%	61%	52
運転資金調達	容易になった	変わらない	厳しくなった	D値	容易になった	変わらない	厳しくなった	D値	容易になる	変わらない	厳しくなる	D値
%	6%	77%	17%	9	9%	67%	24%	15	9%	57%	34%	25

「全業種全てマイナス値時期見通しも悪化、「売上の減少」が56%占める」

D値(「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引く)の推移から見ると、前回調査2008年7月～9月と比べると、前年同期比(2007年10月～12月)では、売上高が18から23へと5ポイント、経常利益が25から27と2ポイント、業況判断が40から43へと3ポイント、運転資金調達は前期比(2008年7月～9月)で、6から9へと3ポイント下降した。

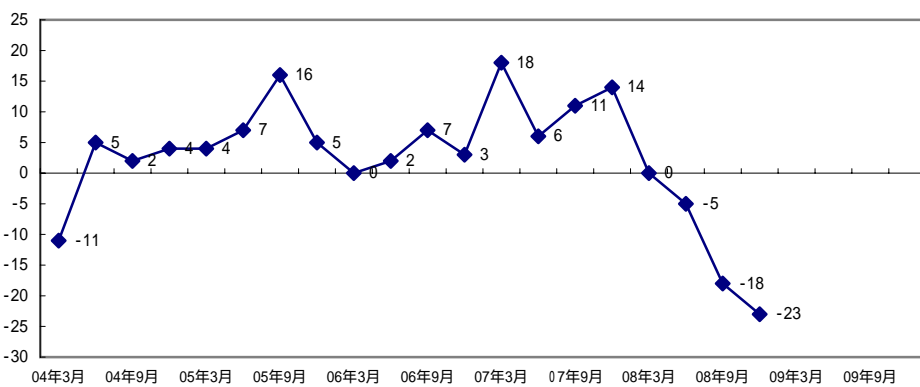
日銀短観(2008年10月～12月期)をみると、業況判断D値は、前期比(2008年7月～9月)で製造業が17から29へと12ポイント、非製造業が24から29へと5ポイント下降した。次期見通しは製造業が48、非製造業が45とさらに厳しい状態である。中小企業庁第114回中小企業景況調査(2008年10月～12月期)では「中小企業の業況は、一段と悪化している」としており、全産業・製造業・非製造業の業況判断D値は、マイナス幅が拡大し1994年以降最悪の値となったとしている。また、同友会景況調査報告(DOR)85(2008年10月～12月)では、「世界同時不況・受注止めの中、経営崩壊の危機」と打ち出しており、2009年も不況はさらに深化する見通しで、1～3月期、4～6月期とも業況判断D値はマイナス58と悪化が予想されている。

次に業種別では、製造業は「売上高」3から6へと3ポイント下降、「経常利益」4と横ばい、「業況」は9から8へと1ポイント上昇、「運転資金調達」は0から4へと4ポイント下降となった。建設業は「売上高」7から9へと2ポイント下降したが、「経常利益」が7から6と1ポイント、「業況」が9から7へと2ポイント、「運転資金調達」が3から1と2ポイント上昇した。流通商業は、「売上高」が6から8へと2ポイント、「経常利益」が8から11へと3ポイント、「業況」は13から20へと7ポイント、「運転資金調達」が1から5へと4ポイント下降した。サービス業は「売上高」が3から2へと1ポイント上昇、「経常利益」と「業況」は横ばい、「運転資金調達」が0から2へと2ポイント下降した。

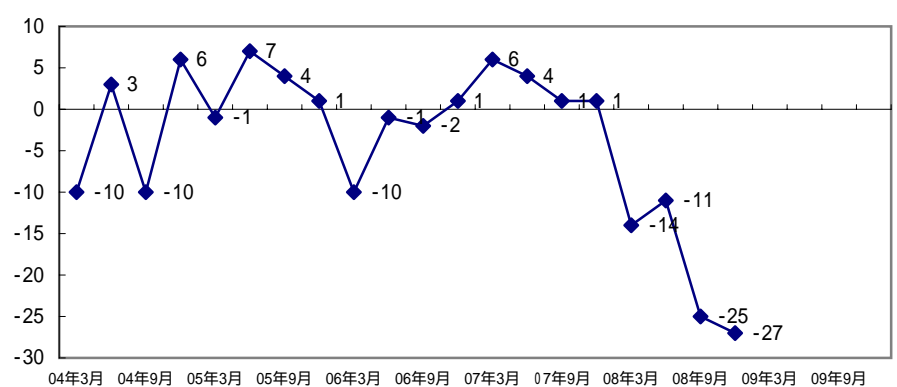
次に、経営上の問題点では「売上の減少」が前回40%から56%に伸び1位、2位「価格競争の激化」3位「受注競争の激化」4位「仕入れ価格の上昇」となった。現在取組んでいる事柄では、1位「新規顧客の開拓」2位「新商品・新製品・新規サービスの開発」2位「既存顧客の強化」4位「営業力強化」5位「人材育成」は前回と同じ、「新たな設備投資」が前回の9位から13位と下がった。

最後に、特別調査として「緊急保証制度(原材料価格高騰対応緊急保証)」「セーフティーネット貸付」について調査した。緊急制度については、116社(*%)が「知っている」と答えており、申請については、30社が「申請した」、15社が「申請を考えている」、86社が「申請しない」と答えた。また、申請した30社の結果は、「承認された」のは25社となった。

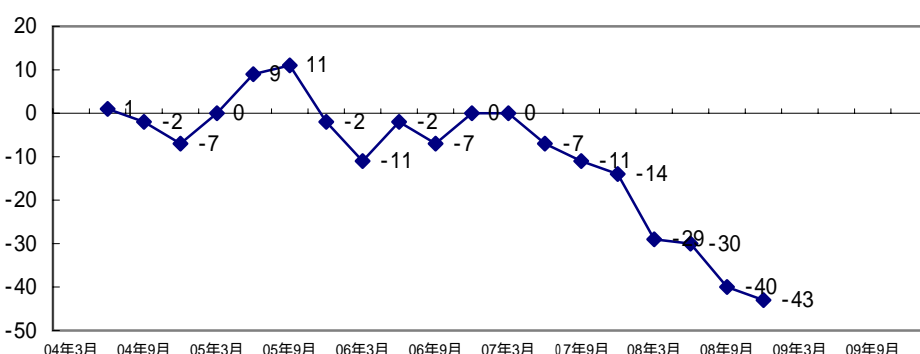
売上高D値推移(前年同期比)



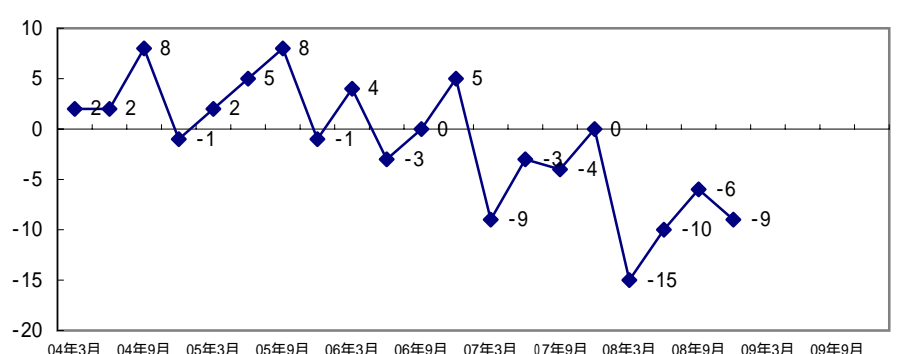
経常利益D値(前年同期比)



業況判断D値推移(前年同期比)



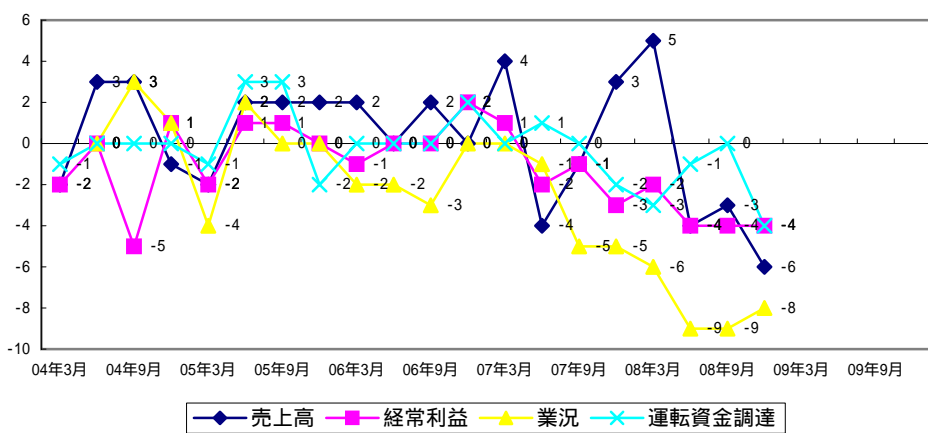
運転資金調達D値推移(前期比)



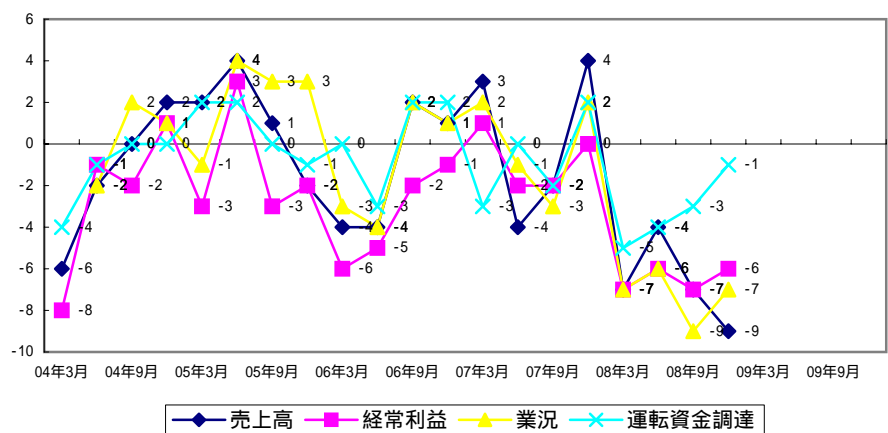
業種別D値推移(製造業)

業種別D値推移(建設業)

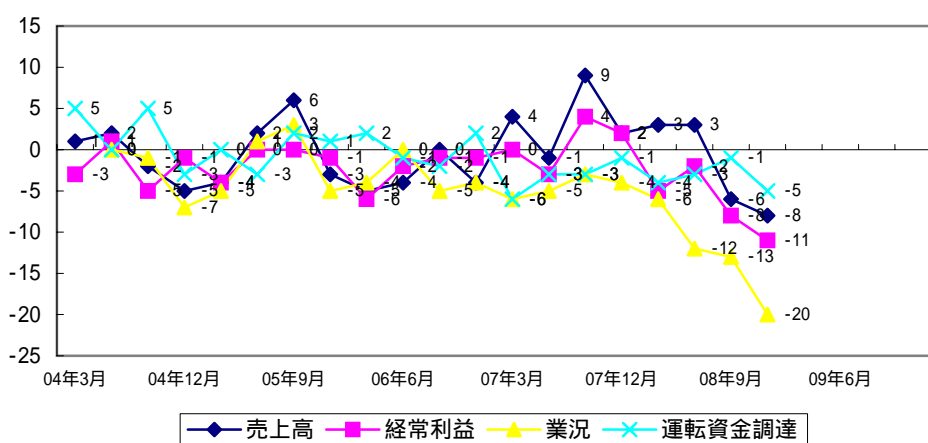
業種別DI推移(製造業)



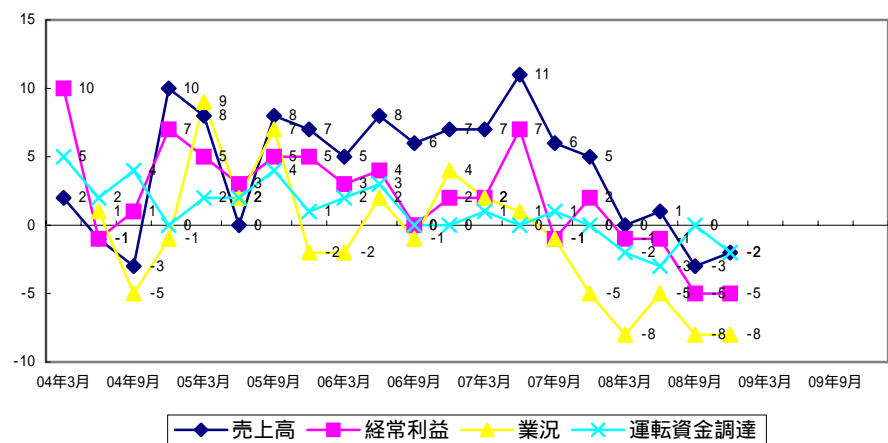
業種別DI推移(建設業)



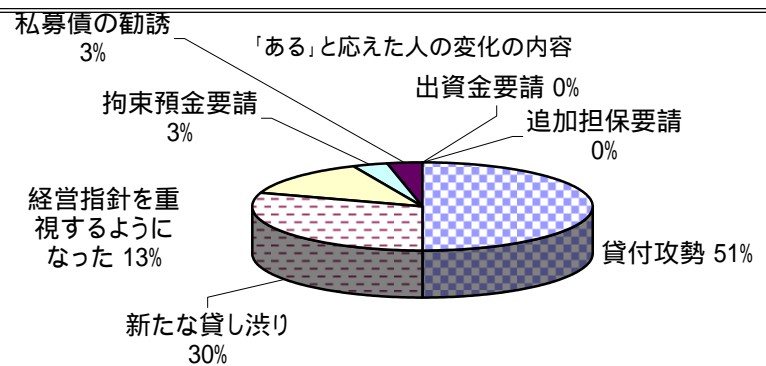
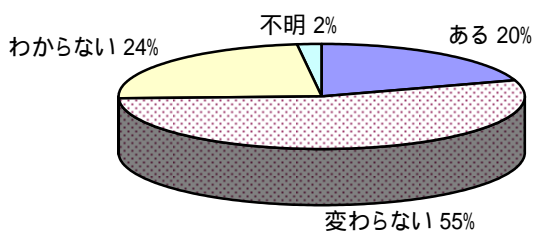
業種別DI推移(流通商業)



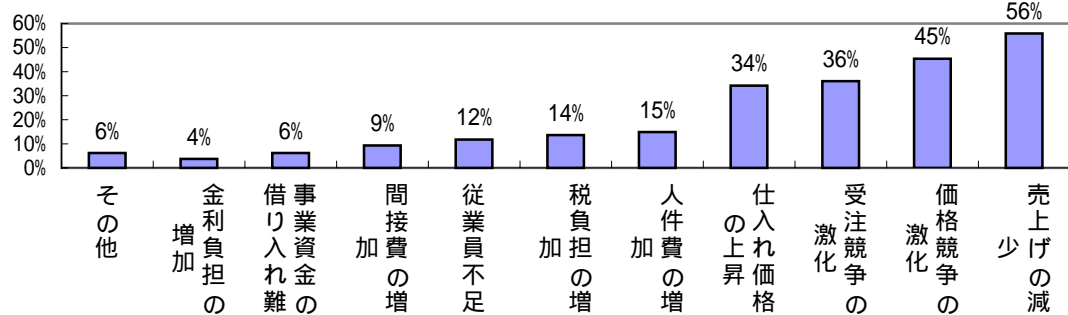
業種別DI推移(サービス業)



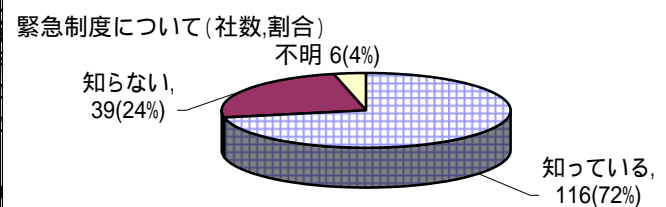
金融機関の姿勢の変化



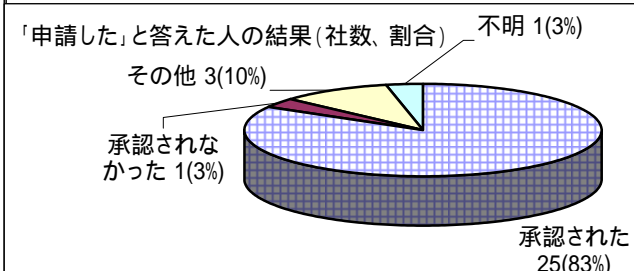
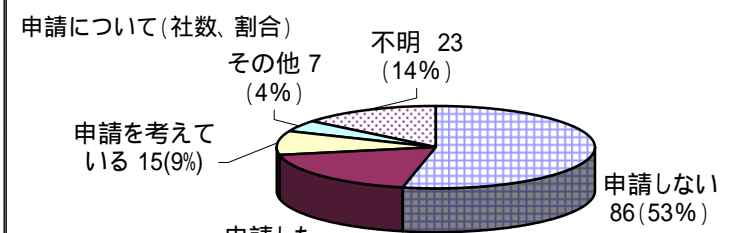
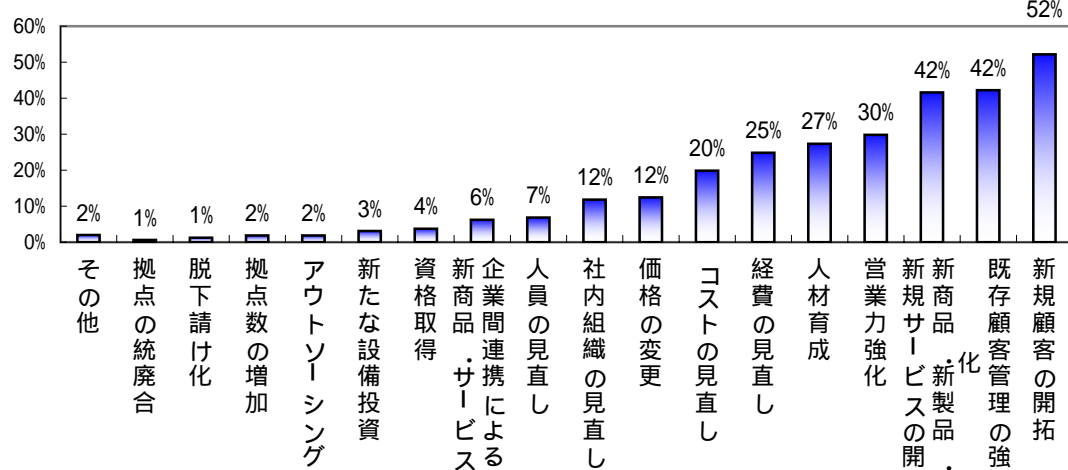
経営上の問題点(上位3つまでの複数回答)



【特別調査】「緊急保証制度(原材料価格高騰対応緊急保証)」「セーフティネット貸付」について



現在取り組んでいる事柄(上位3つまでの複数回答)



【業界の動向、御社の経営上の問題点、現在取り組んでいる事柄の具体例】～抜粋～

- (製造業) 食品業界全体で安全・安心と企業としてのコンプライアンス問題が取り上げられているので、それらに対する社内体制づくりと管理面の強化を急いでいる。
- (建設業) 人材の不足(質の高い人材雇用) 求人をするが人がこない。社員の高齢化による、次世代に対する不安。
- (流通商業) 飲食業界全体的に低迷しており、自社も売上げの減少、人員不足などの問題を抱えている。改善点としてコスト、経費の見直し安全性をはかり営業力を強化している。
- (サービス業) 100年に1度の経済危機といわれる景気の悪化の影響が出ていますが、中長期的な展望に立って5年後10年後の経営の柱づくりに取り組みたい。